

2022年6月3日

株主各位

第58期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

① 連結株主資本等変動計算書	1頁
② 連結注記表	2頁
③ 株主資本等変動計算書	8頁
④ 個別注記表	9頁

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、
当社ウェブサイト (<https://www.nfnf.co.jp/>) に掲載することにより、
株主の皆様に提供しております。

ニホンフラッシュ株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日 期首残高	1,117,501	1,825,186	20,357,863	△1,109	23,299,441
会計方針の変更による累積的影響額			△6,904		△6,904
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	1,117,501	1,825,186	20,350,958	△1,109	23,292,536
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△751,703		△751,703
従業員奨励及び福利基金			△24,467		△24,467
親会社株主に帰属する当期純利益			3,841,472		3,841,472
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,065,301	△91	3,065,210
2022年3月31日 期末残高	1,117,501	1,825,186	23,416,260	△1,201	26,357,747

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2021年4月1日 期首残高	485,385	197,445	△10,817	672,012	856,994	24,828,448
会計方針の変更による累積的影響額						△6,904
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	485,385	197,445	△10,817	672,012	856,994	24,821,543
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△751,703
従業員奨励及び福利基金						△24,467
親会社株主に帰属する当期純利益						3,841,472
自己株式の取得						△91
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	28,594	2,427,369	5,434	2,461,398	308,422	2,769,821
連結会計年度中の変動額合計	28,594	2,427,369	5,434	2,461,398	308,422	5,835,031
2022年3月31日 期末残高	513,979	2,624,814	△5,383	3,133,410	1,165,417	30,656,575

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社
- ・ 連結子会社の名称 昆山日門建築裝飾有限公司
日門（青島）建材有限公司
日門（上海）貿易有限公司
日門（江西）建材有限公司
吉屋（煙台）集成建築科技有限公司
吉屋（青島）家居有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の状況

該当する会社はありません。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用していない関連会社であったエフ・グループ協同組合は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法を適用していない関連会社から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司、日門（江西）建材有限公司、吉屋（煙台）集成建築科技有限公司及び吉屋（青島）家居有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同事業年度の末日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結会計年度の末日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。これらの商品及び製品の販売については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。また、製品の据付、工事施工については、役務完了時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づいて計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を認識の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループは、商品及び製品の販売については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。また、製品の据付、工事施工については、役務完了時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、

当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた「現場管理費」は、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は38,090千円減少し、売上原価は31,165千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,924千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は6,904千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間内の年数(9年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を7年に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,242,953千円
(2) 受取手形の割引高	1,064,264千円
(3) 受取手形の裏書譲渡高	63,245千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,060千株	-千株	-千株	25,060千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	350,795	14	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	400,908	16	2021年9月30日	2021年11月18日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400,908	16	2022年3月31日	2022年6月6日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

短期借入金は、主に営業取引に係わる資金調達であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注) 参照）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	858,182千円	858,182千円	-千円
(2) 電子記録債権	382,077	382,077	-
(3) 売掛金	20,077,824	20,077,824	-
(4) 投資有価証券	1,497,304	1,497,304	-
(5) 会員権	605	650	45
資産計	22,815,994千円	22,816,039千円	45千円
(1) 支払手形及び買掛金	5,436,214千円	5,436,214千円	-千円
(2) 電子記録債務	1,371,115	1,371,115	-
(3) 短期借入金	1,451,188	1,451,188	-
(4) 未払金	2,047,187	2,047,187	-
(5) 未払法人税等	394,680	394,680	-
(6) 長期借入金	69,479	70,549	1,069
(7) 長期未払金	257,905	258,059	154
負債計	11,027,770千円	11,028,994千円	1,224千円

(注) 市場価格のない株式等の当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	57,892千円
出資金	351,096
会員権	7,528

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,497,304千円	-千円	-千円	1,497,304千円

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-千円	858,182千円	-千円	858,182千円
電子記録債権	-	382,077	-	382,077
売掛金	-	20,077,824	-	20,077,824
会員権	-	650	-	650
資産計	-千円	21,318,734千円	-千円	21,318,734千円
支払手形及び買掛金	-千円	5,436,214千円	-千円	5,436,214千円
電子記録債務	-	1,371,115	-	1,371,115
短期借入金	-	1,451,188	-	1,451,188
未払金	-	2,047,187	-	2,047,187
未払法人税等	-	394,680	-	394,680
長期借入金	-	70,549	-	70,549
長期未払金	-	258,059	-	258,059
負債計	-千円	11,028,994千円	-千円	11,028,994千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

会員権

当社が保有しているゴルフ会員権及びリゾート会員権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

支払手形、買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金並びに未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

	報告セグメント		
	日本	中国	合計
室内ドア・造作材	7,290,307千円	16,085,002千円	23,375,310千円
キッチン・収納・その他建築材料	208,155	1,753,670	1,961,825
製品の据付	987,616	3,436,293	4,423,909
工事施工	-	3,333,444	3,333,444
顧客との契約から生じる収益	8,486,079千円	24,608,410千円	33,094,489千円
その他の収益	-千円	-千円	-千円
外部顧客への売上高	8,486,079千円	24,608,410千円	33,094,489千円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	-千円
契約負債	92,480千円

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,176円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 153円31銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
2021年4月1日 期首残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	2,750,000	7,007	4,195,493	7,036,301
会計方針の変更による累積的影響額								△3,506	△3,506
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	2,750,000	7,007	4,191,987	7,032,794
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△2,567	2,567	-
剰余金の配当								△751,703	△751,703
当期純利益								1,116,954	1,116,954
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△2,567	367,818	365,250
2022年3月31日 期末残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	2,750,000	4,439	4,559,805	7,398,045

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日 期首残高	△1,109	9,977,879	485,385	485,385	10,463,264
会計方針の変更による累積的影響額		△3,506			△3,506
会計方針の変更を反映した当連結会計年度期首残高	△1,109	9,974,372	485,385	485,385	10,459,757
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△751,703			△751,703
当期純利益		1,116,954			1,116,954
自己株式の取得	△91	△91			△91
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			28,594	28,594	28,594
事業年度中の変動額合計	△91	365,159	28,594	28,594	393,753
2022年3月31日 期末残高	△1,201	10,339,531	513,979	513,979	10,853,511

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	17年～47年
機械及び装置	8年

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- ・外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。これらの商品及び製品の販売については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。製品の据付、工事施工については、役務完了時点で収益を認識しております。また、在外連結子会社に対して、技術指導料収入が生じております。技術指導料収入は、在外連結子会社の売上高に基づいて生じるものであり、在外連結子会社において当該製品が販売された時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、商品及び製品の販売については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。製品の据付、工事施工については、役務完了時点で収益を認識しております。また、在外連結子会社に対して、技術指導料収入が生じております。技術指導料収入は、在外連結子会社の売上高に基づいて生じるものであり、在外連結子会社において当該製品が販売された時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた「現場管理費」は、当事業年度より「売上原価」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高は24,434千円減少し、売上原価は20,769千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,665千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は3,506千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の年数（9年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を7年に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,639,802千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

売掛金	80,947千円
未収入金	6,656千円
立替金	4,271千円
買掛金	5,734千円

(3) 取締役に対する金銭債務 257,905千円

主として取締役に対する将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

(4) 偶発債務

2018年11月21日に当社で発生した災害事故の件について、2022年4月11日に徳島地方裁判所より、損害賠償請求訴訟の判決の言い渡しがありましたが、当社は、2022年4月22日に控訴しております。

今後、当社は弁護士と協議の上、引き続き法廷で適切に対応してまいります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	333,659千円
② 仕入高（部材支給控除後）	38,899千円
③ 受取配当金	67,206千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,174株	68株	-株	3,242株

(注) 普通株式の自己株式数増加は、単元未満株式の買取りによる増加68株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	未払事業税	14,277千円
	賞与引当金	31,709
	貸倒引当金	10,965
	退職給付引当金	45,013
	未払役員退職慰労金	78,557
	その他	14,249
	繰延税金資産合計	194,773千円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	225,134千円
	固定資産圧縮積立金	1,961
	繰延税金負債合計	227,095
繰延税金負債の純額		32,322千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	昆山日門建築裝飾有限公司	74,466	内装システム部材の製造販売	100	兼任 2名	技術指導契約の締結	技術指導料の受取	135,285	売掛金	13,890
子会社	日門(青島)建材有限公司	40,901	内装システム部材の製造	100	兼任 2名	技術指導契約の締結	技術指導料の受取	70,655	売掛金	4,731
子会社	日門(江西)建材有限公司	88,041	内装システム部材の製造	100	兼任 2名	技術指導契約の締結	技術指導料の受取	112,382	売掛金	5,270

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
技術指導料については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

当社は、内装システム部材の製造販売を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当事業年度
室内ドア・造作材	7,305,643千円
キッチン・収納・その他建築材料	208,155千円
製品の据付	987,616千円
技術指導料	318,323千円
合計	8,819,738千円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額の理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であります。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	当連事業年度
顧客との契約から生じた債権	-千円
契約負債	77,970千円

当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	433円16銭
(2) 1株当たり当期純利益	44円58銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。